



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 福留ハム株式会社

上場取引所 東

コード番号 2291 URL <http://www.fukutome.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 修治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理支援部長 (氏名) 深町 誠

TEL 082-278-6161

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	12,833	△2.1	△54	—	△33	—	△43	—
30年3月期第2四半期	13,105	△3.0	107	△47.3	126	△47.1	154	△10.5

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 32百万円 (△90.7%) 30年3月期第2四半期 349百万円 (430.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△13.07	—
30年3月期第2四半期	46.37	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,811	6,697	37.6
30年3月期	17,559	6,714	38.2

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 6,696百万円 30年3月期 6,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△0.2	70	△64.1	110	△50.5	80	△61.2	23.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	3,400,000 株	30年3月期	3,400,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	62,745 株	30年3月期	62,725 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	3,337,266 株	30年3月期2Q	3,337,465 株

※平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益の好調の持続や雇用・所得環境の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移したものの、貿易摩擦激化への懸念が高まっているほか、原油価格の上昇、さらには台風・豪雨等の相次ぐ自然災害も重なり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、消費者の低価格・節約志向が根強く残るなか、一部供給原料の値上がりに伴う製造コスト等の上昇や人手不足等による労働コスト・物流費の上昇、さらに国内牛肉相場の高値継続もあり、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求し、創業100周年に向けて経営理念のさらなる浸透を図るとともに、コンプライアンスを重視した社員教育を実施いたしました。また、製造コスト等の上昇が当社の経営を強く圧迫する要因となっている状況のなか、作業効率の改善や仕入の見直しを重視し、コスト削減努力を継続してまいりました。

販売に関しましては、「JAS特級あらびきポークウインナー」のCM放映を継続し、販売強化を図るとともに、商標登録ブランド「ロマンティック街道」シリーズに加え、オリジナル商品「花ソーセージ」などの重点商品の販売に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、競合他社との価格競争の激化や西日本豪雨災害等の自然災害の影響などにより、128億33百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。利益につきましては、国内牛肉相場の高値継続や製造コスト、物流コスト等の上昇などにより、営業損失は54百万円(前年同四半期は営業利益1億7百万円)、経常損失は33百万円(前年同四半期は経常利益1億26百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は43百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億54百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、消費者の節約志向が続くなか、CM放映の効果による「JAS特級あらびきポークウインナー」や厚みにこだわり、ふっくらジューシーに仕上げた新商品の「肉厚ハンバーグ」が堅調に推移いたしました。全体の落ち込みをカバーするまでには至らず、売上高は減少いたしました。利益面におきましては、原材料価格の上昇や動力費等、製造コストの上昇により前年同四半期を下回りました。

その結果、売上高は57億22百万円(前年同四半期比1.2%減)、セグメント利益(営業利益)は2億44百万円(前年同四半期比7.1%減)となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、国産牛肉は、生産頭数の減少による高値継続のなか、市場ニーズに合った商品提案をおこない、売上高、販売量とも微増となりました。国産豚肉は、国内豚肉相場の変動や競争激化により売上高、販売量とも減少いたしました。輸入ミートにおきましては、輸入牛肉、輸入豚肉とも国産牛肉、国産豚肉からの代替需要はありましたが、競争激化により売上高、販売量とも減少いたしました。また、西日本豪雨災害や台風等の被害による物流面の影響や消費の縮小などもあり食肉事業全体として売上高、販売量とも減少いたしました。

その結果、売上高は71億11百万円(前年同四半期比2.7%減)、セグメント損失(営業損失)は27百万円(前年同四半期はセグメント利益1億7百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産等の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億52百万円増加の178億11百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億31百万円減少の69億56百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金1億24百万円と商品及び製品96百万円の増加と現金及び預金8億33百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億83百万円増加の108億55百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定7億86百万円、投資有価証券1億2百万円の増加によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億69百万円増加の111億14百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加の80億41百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金1億8百万円、その他流動負債89百万円の増加及び未払法人税等33百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億41百万円増加の30億73百万円となりました。主な要因は、長期借入金2億40百万円の増加及び退職給付に係る負債92百万円の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少の66億97百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金66百万円の増加及び利益剰余金93百万円の減少によるものであります。

②連結キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億33百万円減少の22億82百万円（前連結会計年度比26.8%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、89百万円（前第2四半期連結累計期間は1億40百万円の資金獲得）となりました。主な要因は、仕入債務の増加額1億90百万円及び売上債権の増加額1億24百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億22百万円（前第2四半期連結累計期間は2億29百万円の資金使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10億17百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、98百万円（前第2四半期連結累計期間は2億30百万円の資金使用）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入4億円と長期借入の返済による支出1億40百万円及び配当金の支払額50百万円及びリース債務の返済による支出50百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想については、平成30年5月11日に公表したものから修正いたしました。詳細は本日別途公表いたしました「平成31年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,236	2,402
受取手形及び売掛金	3,022	3,147
商品及び製品	932	1,029
仕掛品	54	55
原材料及び貯蔵品	231	308
その他	23	27
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	7,487	6,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,106	2,086
機械装置及び運搬具(純額)	655	638
土地	3,625	3,625
リース資産(純額)	240	222
建設仮勘定	-	786
その他	40	36
有形固定資産合計	6,666	7,395
無形固定資産	53	40
投資その他の資産		
投資有価証券	2,860	2,963
繰延税金資産	272	238
その他	373	370
貸倒引当金	△153	△152
投資その他の資産合計	3,353	3,419
固定資産合計	10,072	10,855
資産合計	17,559	17,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,542	2,650
短期借入金	4,440	4,400
未払法人税等	64	30
賞与引当金	183	186
その他	683	772
流動負債合計	7,913	8,041
固定負債		
長期借入金	447	688
役員退職慰労引当金	312	322
退職給付に係る負債	1,977	1,884
その他	193	177
固定負債合計	2,931	3,073
負債合計	10,845	11,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	1,525	1,431
自己株式	△80	△80
株主資本合計	5,640	5,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,158	1,224
退職給付に係る調整累計額	△84	△74
その他の包括利益累計額合計	1,073	1,150
非支配株主持分	0	0
純資産合計	6,714	6,697
負債純資産合計	17,559	17,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,105	12,833
売上原価	10,654	10,538
売上総利益	2,450	2,295
販売費及び一般管理費	2,342	2,350
営業利益又は営業損失(△)	107	△54
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	22
不動産賃貸料	28	29
その他	16	17
営業外収益合計	65	70
営業外費用		
支払利息	33	32
不動産賃貸費用	13	13
その他	0	2
営業外費用合計	46	48
経常利益又は経常損失(△)	126	△33
特別利益		
有形固定資産売却益	120	-
特別利益合計	120	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	246	△33
法人税、住民税及び事業税	92	9
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	92	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	154	△43
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	154	△43

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	154	△43
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	66
退職給付に係る調整額	11	9
その他の包括利益合計	194	76
四半期包括利益	349	32
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349	32
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	246	△33
減価償却費	216	236
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	△79
受取利息及び受取配当金	△21	△22
支払利息	33	32
有形固定資産売却損益(△は益)	△120	-
売上債権の増減額(△は増加)	△618	△124
たな卸資産の増減額(△は増加)	△88	△174
仕入債務の増減額(△は減少)	494	190
その他	60	106
小計	192	141
利息及び配当金の受取額	21	22
利息の支払額	△29	△32
法人税等の支払額	△44	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	140	89
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△358	△1,017
有形固定資産の売却による収入	131	-
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
その他	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229	△1,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10	△60
長期借入れによる収入	-	400
長期借入金の返済による支出	△138	△140
リース債務の返済による支出	△51	△50
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△50	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230	98
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△319	△833
現金及び現金同等物の期首残高	3,600	3,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,281	2,282

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,792	7,312	13,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,792	7,312	13,105
セグメント利益	263	107	370

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	370
全社費用(注)	△263
四半期連結損益計算書の営業利益	107

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,722	7,111	12,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,722	7,111	12,833
セグメント利益	244	△27	217

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	217
全社費用(注)	△272
四半期連結損益計算書の営業損失	△54

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。